同 意 書

マンションの建替えの円滑化等に関する法律第9条第2項（※1）の規定に基づき、下記の施行マンションの区分所有権及び敷地利用権を有する者として、別添の定款及び事業計画により○○マンション建替組合の設立に同意します。

平成 年 月 日

住　所

氏　名　　　　　　　　㊞

記

イ 施行マンションの区分所有権

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年　　月　　日　　建　物　登　記　簿　登　記　事　項 | | | | | | |
| 一棟の建物 | | | 専有部分の建物 | | | |
| 所在 | 構造 | 床面積 | 家屋番号 | 建物の番号 | 種類 | 床面積 |
|  |  |  |  |  |  | 階部分  ㎡ |

ロ 施行マンションの敷地利用権

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年　　月　　日　　（土　地・建　物）登　記　簿　登　記　事　項  月  日  （土 地・建  物） 登 記  簿  登 記 事 項 | | | | | |
| 所在及び地番 | 地目 | 地積 | 権利の種類 | 権利の割合 | 所有者の住所及び氏名 |
|  |  |  |  |  |  |

備考

１ 不要の部分は消すこと。

２　「地目」欄には、不動産登記法第34条及び不動産登記規則第99条の地目の別により、そ

の状況を記載すること。

３ 「地積」欄には、登記簿に登記された地積を、「権利の割合」欄には登記簿に記載さ

れた権利の割合をそれぞれ記載すること。

４ 法人の場合においては、「住所」欄にはその法人の主たる事務所の所在地を、「氏名」

　欄にはその法人の名称及び代表者の氏名を、「所有者の住所及び氏名」の欄にはその法

人の主たる事務所の所在地及び名称を記載すること。

５ 氏名（法人にあっては、その代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押

印を省略することができる。

６ 印鑑証明書を適当な箇所に貼付すること

注記※１： 一括建替え決議マンション群の場合は、｢法第９条第４項｣となる。